



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp
 代表者(役職名)代表執行役社長 C O O (氏名)川浦 康嗣
 問合せ先責任者(役職名)執行役 総合統括本部長 C F O (氏名)古賀 秀樹 (TEL) (052)935-1515
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	116,192	5.4	8,951	△25.8	8,225	△30.0	4,538	△38.5
2023年3月期	110,194	10.0	12,062	21.1	11,755	16.9	7,377	13.8

(注) 包括利益 2024年3月期 8,149百万円(△3.7%) 2023年3月期 8,459百万円(5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	59.65	55.17	6.0	4.9	7.7
2023年3月期	97.25	89.78	10.7	8.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △21百万円 2023年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	179,812	81,804	44.1	1,041.16
2023年3月期	152,522	74,665	47.5	953.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 79,346百万円 2023年3月期 72,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,866	△21,575	14,554	46,713
2023年3月期	12,749	△13,776	8,900	40,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,902	25.7	2.8
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,905	41.9	2.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		30.5	

(注) 配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期3百万円、2024年3月期0百万円)が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	122,700	5.6	10,000	11.7	9,500	15.5	7,000	54.2	91.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	76,634,388株	2023年3月期	76,527,888株
② 期末自己株式数	2024年3月期	424,833株	2023年3月期	553,319株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	76,099,741株	2023年3月期	75,862,403株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	66,525	3.5	1,519	△53.2	2,020	△50.6	1,087	△61.8
2023年3月期	64,254	4.6	3,248	△12.0	4,086	2.3	2,844	6.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	14.28		13.43					
2023年3月期	37.49		34.79					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	147,296	61,187	39.9	771.35
2023年3月期	129,595	60,961	45.4	774.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 58,784百万円 2023年3月期 58,807百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載をしております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画「Vision2030」のスローガン「新しい「みる」を世界に」を実現するため、この度2つの成長戦略方針として「1 DAY戦略方針：独創性のある製品とサービスで、1 DAYグローバルトッププレーヤーを目指す」、「オルソケラトロジー関連（近視進行抑制）戦略方針：近視進行抑制に関する新たな価値を創造し、オルソケラトロジー関連（近視進行抑制）のリーディングカンパニーを目指す」を設定いたしました。

「1 DAY戦略方針」のもと、1日使い捨てコンタクトレンズの足元の需要拡大に対応するべく、各務原工場での「1 DAYメニコン プレミオ」シリーズや、Menicon Singapore Pte. Ltd.での「Magic」シリーズの新たな生産ラインの稼働を開始いたしました。そして、中長期的に強い成長が見込まれるため、Menicon Malaysia Sdn. Bhd.での新工場建設を進めており、継続して1日使い捨てコンタクトレンズの供給能力の強化を実施してまいります。

「オルソケラトロジー関連（近視進行抑制）戦略方針」のもと、市場の大きいアジアを中心にグローバルでオルソケラトロジーレンズと、オルソケラトロジーレンズに使用されるケア用品の販売を実施してまいりました。オルソケラトロジー関連製品は引き続きグローバルで安定的な成長が見込まれるため、継続して販売の強化を実施してまいります。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内ビジョンケア事業]

国内コンタクトレンズ市場は、近視人口の増加や行動制限の緩和に伴う外出機会の増加等を背景に需要が伸長しております。特に、毎日のケアが不要で利便性に優れている1日使い捨てコンタクトレンズや、コンタクトレンズ使用者の年齢層の拡大により遠近両用コンタクトレンズの需要が拡大しております。

国内ビジョンケア事業では、1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルスプラン会員数の拡大及び顧客のロイヤルカスタマー化を方針として活動しております。

メルスプランにおきましては、需要期ごとのキャンペーン及び会員様からのご紹介により新規入会を促す紹介キャンペーンを実施しました。また、メルスプランの月額費用の改定による収益性改善のための取り組みを行う一方で、シリコンハイドロゲル素材で酸素透過性の高いメルスプラン専用1ヵ月定期交換型コンタクトレンズ「MeIsME」や、「1 DAYメニコン Rei」の新色などラインアップの拡充により顧客満足度を向上させる取り組みを進めました。

ケア用品におきましては、過酸化水素タイプのソフトコンタクトレンズ用消毒剤「エピカ スマートクリーン」の販売を開始し、堅調に販売が推移しました。過酸化水素タイプの消毒剤は市場における使用割合が年々高まっており、今後も成長が期待されるため、当社ケア用品の主力製品のひとつとしてより一層の販売拡大に努めてまいります。

[海外ビジョンケア事業]

海外コンタクトレンズ市場は、世界的なインフレの長期化、景気動向並びにサプライチェーンの不安定化の影響を受けながらも、市場全体での需要は拡大しております。

海外ビジョンケア事業では、地域ごとに異なるニーズに適した企業活動に取り組むことを方針として、売上高の拡大を推し進めております。

中国では、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和されたものの、景気停滞の影響によりオルソケラトロジーレンズ及びケア用品を含むコンタクトレンズ関連商品の市場の成長は緩やかになっております。同地域では、競合他社も増加しつつある競争環境のもと、オルソケラトロジーレンズとケア用品の販売強化を主な方針とし、営業体制の強化や主要都市において医療関係者や販売代理店向けの新製品発表会を開催する等、販売拡大に向けた取り組みを進めました。

欧州及び北米では、コンタクトレンズ及びケア用品の需要は拡大が継続しております。同地域では、販売チャネルの新規開拓及び関係強化を推進し、大手量販チェーンに対してプライベートブランドの導入や他社商品からの切替促進企画を実施する等、ディスプレイコンタクトレンズ並びにケア用品の販売拡大に取り組ましました。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

食品ビジネス並びに堆肥化関連ビジネスにおいては、海外を中心とした販路拡大に取り組みました。動物医療ビジネスにおいては、犬・猫用サプリメントの販路拡大を目的として動物病院や動物医薬品卸業者への販売に加えて、一般消費者向けセグメントでの販売を開始しました。また、サプリメントビジネスにおいては、フェムテック関連をはじめとするヘルスケア領域に注力した新製品を追加する等、積極的な拡販に努めました。

このような取り組みの結果、当社グループの当期の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、主に欧州及び北米を中心とした海外での販売が堅調に推移したことにより116,192百万円（前期比5.4%増）となりました。営業利益は、新工場の稼働準備や新製品開発強化及びグローバルでの人的補強を含む営業体制強化のための投資費用の増加や、国内の価格改定対応等の一時的な費用の発生等により8,951百万円（前期比25.8%減）、経常利益は、支払利息及び社債発行費の増加等により8,225百万円（前期比30.0%減）となりました。

特別損益につきましては、固定資産の売却等に伴い106百万円の特別利益を計上した一方、食品事業においてALPS処理水排出に起因して中国の取引先の財政状態及び経営成績が悪化したことによる債権の回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として計上したこと及び株式給付信託終了に伴う債務保証損失引当金繰入額を計上したこと等により1,215百万円の特別損失を計上しました。

以上の要因により親会社株主に帰属する当期純利益は4,538百万円（前期比38.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

① ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は106,887百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は15,488百万円（前期比11.5%減）となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業の売上高は前期と比較して5,234百万円増加いたしました。海外売上高は、主に欧州及び北米でのディスプレイコンタクトレンズ及びケア用品の販売が堅調に推移したことにより、3,322百万円増加しております。国内売上高は、価格を改定したこと及びメルスプランにおいて平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数構成比率の上昇等により、1,912百万円増加しております。

セグメント利益につきましては、主に新工場の稼働準備や新製品開発強化及びグローバルでの人的補強を含む営業体制強化のための投資費用の増加や、国内の価格改定対応等の一時的な費用の発生等により、前期と比較して2,005百万円減少しております。これら投資費用の増加は、当社グループの「Vision2030」の実現と長期的な競争力の強化に資するものであります。

② その他

その他の事業は、主に食品ビジネスの海外販売が増加し、売上高は9,304百万円（前期比8.9%増）となりました。セグメント損失は875百万円（前期セグメント損失は775百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は179,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,289百万円の増加となりました。流動資産は、主に社債の発行により現金及び預金が増加したことから、8,070百万円増加し85,771百万円となりました。また、固定資産は、主に1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力の増強を目的とした、Menicon Malaysia Sdn. Bhd.における製造工場建設に係る製造設備投資、Menicon Singapore Pte. Ltd.における製造設備投資の他、メニコネクトにおけるケア用品の製造設備投資により、19,219百万円増加し94,040百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主に社債の発行により、前連結会計年度末に比べ20,150百万円増加し98,007百万円となりました。

純資産は主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上や、円安による在外子会社に係る為替換算調整勘定の増加等により、7,139百万円増加し81,804百万円となりました。

この結果、自己資本比率は44.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,048百万円増加し46,713百万円(前連結会計年度比14.9%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、11,866百万円の収入(前連結会計年度は12,749百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力の増強を目的とした、Menicon Malaysia Sdn. Bhd.における製造工場建設に係る製造設備投資、Menicon Singapore Pte. Ltd.における製造設備投資の他、メニコネクトにおけるケア用品の製造設備投資により、21,575百万円の支出(前連結会計年度は13,776百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行により、14,554百万円の収入(前連結会計年度は8,900百万円の収入)となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、株主各位への利益還元の姿勢をより明確にし、将来の配当水準の透明性を高めるため、剰余金の配当等の決定に関する方針について、2024年3月期より当期業績及び将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保の充実を総合的に勘案し、継続的な安定配当として配当性向30%程度を目安とする方針に変更いたしました。なお、年1回の期末配当を基本とすることに変更はありません。

これらの方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき25円（配当性向41.9%）とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、1株につき28円（配当性向30.5%）を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、グローバルでの近視人口の増加を背景にコンタクトレンズ市場は中長期的な成長が予想されております。また、日本国内での全面的な価格改定による増収効果が通期で期待されます。一方で、世界情勢の不安定化に起因した資源価格の高騰、物価上昇及び個人消費活動の変化等により、引き続き不透明な状況が続くことが想定されます。そのような環境の中、この度新たなマイルストーンとして設定した2028年3月期に売上高1,400億円超、営業利益率12%、ROE12%の達成を目指し、1日使い捨てコンタクトレンズや、オルソケラトロジーレンズ及びオルソケラトロジーレンズに使用されるケア用品の販売拡大に引き続き注力してまいります。

1日使い捨てコンタクトレンズにつきましては、コンタクトレンズ市場の中でも特に強い需要の拡大が予想されております。そのため、当社グループでは、1日使い捨てコンタクトレンズの内側が下を向く設計となっており裏表の確認が不要で内側に触れずに簡単且つ清潔に使用できるパッケージデザイン「Smart Touch」を有する「1 DAYメニコン プレミオ」シリーズや「Magic」シリーズを戦略商品として位置づけております。国内においては、当社グループ販売店、メルスプラン加盟施設においてメルスプラン会員における1日使い捨てコンタクトレンズの新規会員の獲得を進め、1日使い捨てコンタクトレンズの会員構成比率の拡大を図ります。また、欧州や北米においては、大手量販チェーンへのプライベートブランド導入を進めることによる販売の拡大に取り組んでまいります。そして、拡大する需要に応えるため、各務原工場及びMenicon Singapore Pte. Ltd.での生産設備への投資やMenicon Malaysia Sdn. Bhd.での新工場の稼働準備を進め、継続して1日使い捨てコンタクトレンズの供給能力の強化を実施してまいります。

オルソケラトロジーレンズ及びオルソケラトロジーレンズに使用されるケア用品につきましては、中国の景気停滞の影響を受けているものの、アジアを中心にグローバルで安定的な市場の成長が見込まれます。中国で高いシェアを維持し、日本、アジア諸国で販売が堅調な「アルファオルソK」、欧州並びに中国を含むアジア諸国で販売を強化している「Menicon Z Night」、近視進行抑制用として欧州を中心に販売の拡大が期待される「Menicon Bloom Night」といったオルソケラトロジーレンズにおける複数のラインアップを活用し、ケア用品とともに商品認知度を高める活動や販売チャネルの開拓等により売上拡大を目指します。

上記をふまえ、国内での全面的な価格改定による増収効果が通期で期待されるものの、中長期的な成長のために、Menicon Malaysia Sdn. Bhd.での1日使い捨てコンタクトレンズの新工場稼働準備に関する費用等の将来の成長に向けた投資費用を見込んでいること、特別利益として2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還に伴う新株予約権戻入益の計上等を見込むことから、次期の見通しにつきましては売上高122,700百万円、営業利益10,000百万円、経常利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は現時点で当社が入手可能な情報に基づき、合理性があると考え一定の前提の上で算出したもので、様々な要因により事業活動や実際の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社のグローバル展開及び国内外の情勢などを踏まえ適用の判断及び準備を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,249	46,911
受取手形及び売掛金	12,411	13,340
有価証券	36	-
商品及び製品	12,746	13,571
仕掛品	1,267	1,470
原材料及び貯蔵品	3,404	3,761
その他	6,746	6,851
貸倒引当金	△161	△135
流動資産合計	77,701	85,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,137	32,753
減価償却累計額	△12,796	△14,126
建物及び構築物(純額)	15,340	18,626
機械装置及び運搬具	29,599	33,296
減価償却累計額	△19,275	△21,669
機械装置及び運搬具(純額)	10,324	11,626
工具、器具及び備品	10,367	11,202
減価償却累計額	△8,707	△9,399
工具、器具及び備品(純額)	1,659	1,803
土地	4,996	5,658
リース資産	2,217	2,211
減価償却累計額	△742	△954
リース資産(純額)	1,474	1,256
使用権資産	7,110	7,846
減価償却累計額	△2,973	△4,083
使用権資産(純額)	4,136	3,762
建設仮勘定	19,163	32,727
その他	46	46
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	46	46
有形固定資産合計	57,143	75,508
無形固定資産		
のれん	2,368	2,719
特許権	357	268
その他	8,744	8,680
無形固定資産合計	11,470	11,668
投資その他の資産		
投資有価証券	499	720
繰延税金資産	2,567	2,978
その他	3,140	3,666
貸倒引当金	△0	△501
投資その他の資産合計	6,207	6,863
固定資産合計	74,821	94,040
資産合計	152,522	179,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,609	6,181
短期借入金	126	169
1年内償還予定の社債	726	166
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	22,971
1年内返済予定の長期借入金	1,488	1,633
リース債務	1,301	1,275
未払金	5,517	7,338
未払法人税等	1,506	1,265
賞与引当金	1,967	2,076
ポイント引当金	24	24
債務保証損失引当金	-	488
その他	6,084	6,460
流動負債合計	24,352	50,053
固定負債		
社債	16,500	36,333
転換社債型新株予約権付社債	22,936	-
長期借入金	5,936	4,251
リース債務	4,566	3,995
長期末払金	1,232	1,194
退職給付に係る負債	720	645
繰延税金負債	1,258	1,036
資産除去債務	115	259
その他	236	237
固定負債合計	53,503	47,953
負債合計	77,856	98,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,487	5,521
資本剰余金	7,275	7,309
利益剰余金	58,127	60,763
自己株式	△919	△344
株主資本合計	69,971	73,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	283
為替換算調整勘定	2,366	5,812
その他の包括利益累計額合計	2,489	6,096
新株予約権	2,153	2,403
非支配株主持分	52	55
純資産合計	74,665	81,804
負債純資産合計	152,522	179,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	110,194	116,192
売上原価	51,719	55,181
売上総利益	58,474	61,010
販売費及び一般管理費	46,411	52,058
営業利益	12,062	8,951
営業外収益		
受取利息	36	82
受取配当金	12	14
受取保証料	41	41
条件付取得対価に係る公正価値変動額	33	-
助成金収入	45	39
その他	250	225
営業外収益合計	420	404
営業外費用		
支払利息	361	571
社債発行費	79	101
持分法による投資損失	19	21
為替差損	217	217
その他	50	218
営業外費用合計	728	1,130
経常利益	11,755	8,225
特別利益		
固定資産売却益	3	99
その他	-	6
特別利益合計	3	106
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	229	53
減損損失	2	148
貸倒引当金繰入額	-	499
債務保証損失引当金繰入額	-	488
その他	1	24
特別損失合計	239	1,215
税金等調整前当期純利益	11,518	7,115
法人税、住民税及び事業税	3,983	3,310
法人税等調整額	155	△736
法人税等合計	4,138	2,573
当期純利益	7,380	4,541
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,377	4,538

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,380	4,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	161
為替換算調整勘定	1,009	3,443
持分法適用会社に対する持分相当額	31	2
その他の包括利益合計	1,079	3,607
包括利益	8,459	8,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,456	8,146
非支配株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,462	7,249	52,302	△1,330	63,684
当期変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			△1,520		△1,520
親会社株主に帰属する当期純利益			7,377		7,377
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				411	411
持分法の適用範囲の変動			△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	5,824	411	6,287
当期末残高	5,487	7,275	58,127	△919	69,971

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83	1,325	1,409	1,902	49	67,045
当期変動額						
新株の発行						50
剰余金の配当						△1,520
親会社株主に帰属する当期純利益						7,377
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						411
持分法の適用範囲の変動		27	27			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	1,013	1,052	251	2	1,306
当期変動額合計	38	1,041	1,079	251	2	7,620
当期末残高	122	2,366	2,489	2,153	52	74,665

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,487	7,275	58,127	△919	69,971
当期変動額					
新株の発行	33	33			67
剰余金の配当			△1,902		△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益			4,538		4,538
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				575	575
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	33	2,636	574	3,278
当期末残高	5,521	7,309	60,763	△344	73,250

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	122	2,366	2,489	2,153	52	74,665
当期変動額						
新株の発行						67
剰余金の配当						△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益						4,538
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						575
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	3,446	3,607	249	3	3,860
当期変動額合計	161	3,446	3,607	249	3	7,139
当期末残高	283	5,812	6,096	2,403	55	81,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,518	7,115
減価償却費	7,035	7,551
減損損失	2	148
のれん償却額	413	396
固定資産除却損	229	53
受取利息及び受取配当金	△49	△97
支払利息	361	571
為替差損益(△は益)	23	193
売上債権の増減額(△は増加)	△937	△354
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,287	△668
仕入債務の増減額(△は減少)	655	129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	72
その他	△855	822
小計	17,023	15,935
利息及び配当金の受取額	50	75
利息の支払額	△231	△326
法人税等の支払額	△4,093	△3,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,749	11,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	171	522
無形固定資産の取得による支出	△1,540	△1,229
有形固定資産の取得による支出	△11,435	△20,105
有形固定資産の売却による収入	8	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△713
その他	△979	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,776	△21,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38	17
長期借入金の返済による支出	△1,926	△1,597
社債の発行による収入	14,920	19,898
社債の償還による支出	△826	△726
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	270	256
リース債務の返済による支出	△2,083	△1,416
配当金の支払額	△1,519	△1,901
その他	26	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,900	14,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	1,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,053	6,048
現金及び現金同等物の期首残高	32,611	40,664
現金及び現金同等物の期末残高	40,664	46,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコングループ社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度595百万円、133千株、当連結会計年度20百万円、4千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度803百万円、当連結会計年度527百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】**1. 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「ビジョンケア事業」としております。

「ビジョンケア事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業		
売上高			
外部顧客への売上高	101,652	8,541	110,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	101,652	8,541	110,194
セグメント利益又は損失(△)	17,493	△775	16,718
セグメント資産	123,292	5,958	129,251
その他の項目			
減価償却費	6,822	52	6,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,965	88	13,054

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業		
売上高			
外部顧客への売上高	106,887	9,304	116,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	106,887	9,304	116,192
セグメント利益又は損失(△)	15,488	△875	14,613
セグメント資産	145,636	5,945	151,582
その他の項目			
減価償却費	7,050	53	7,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,531	19	23,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,652	106,887
「その他」の区分の売上高	8,541	9,304
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	110,194	116,192

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,493	15,488
「その他」の区分の損失(△)	△775	△875
全社費用(注)	△4,655	△5,661
連結財務諸表の営業利益	12,062	8,951

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,292	145,636
「その他」の区分の資産	5,958	5,945
全社資産(注)	23,271	28,229
連結財務諸表の資産合計	152,522	179,812

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,822	7,050	52	53	160	447	7,035	7,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,965	23,531	88	19	1,495	678	14,549	24,229

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メルスプラン	コンタクトレンズ及び ケア用品の製造販売	その他	合計
外部顧客への売上高	45,491	49,387	15,315	110,194

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
76,834	10,914	1,392	20,189	863	110,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
34,361	5,505	52	17,210	13	57,143

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メルスプラン	コンタクトレンズ及び ケア用品の製造販売	その他	合計
外部顧客への売上高	46,459	53,049	16,683	116,192

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
79,435	13,364	2,196	20,232	963	116,192

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」には、中国への売上16,785百万円を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
37,884	6,430	60	31,123	10	75,508

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」には、マレーシアの有形固定資産22,709百万円を含んでおります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
減損損失	2	—	—	2

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
減損損失	148	—	—	148

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
当期償却額	413	—	—	413
当期末残高	2,368	—	—	2,368

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
当期償却額	396	—	—	396
当期末残高	2,719	—	—	2,719

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	953円74銭	1,041円16銭
1株当たり当期純利益	97円25銭	59円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89円78銭	55円17銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度181,015株、当連結会計年度73,974株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度133,100株、当連結会計年度4,500株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,377	4,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,377	4,538
普通株式の期中平均株式数(株)	75,862,403	76,099,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	23	23
普通株式増加数(株)	6,569,901	6,613,066
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(6,233,569)	(6,257,652)
(うち新株予約権(株))	(336,332)	(355,414)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,665	81,804
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,205	2,458
(うち新株予約権(百万円))	(2,153)	(2,403)
(うち非支配株主持分(百万円))	(52)	(55)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,460	79,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	75,974,569	76,209,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。